

令和 4 年 5 月 23 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K00983

研究課題名(和文)第二次世界大戦後ベトナムからの「引揚げ」と「残留」

研究課題名(英文)The Investigation of Repatriation and Remaining from Post-World War II Vietnam

研究代表者

湯山 英子(YUYAMA, Eiko)

北海道大学・経済学研究院・研究員

研究者番号：70644748

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、第2次世界大戦後ベトナムからの日本人引揚げ・残留の過程および全体像を解明することにある。そのため、次の4つにそって、調査・研究を進めた。可能な限り引揚者を数量的に把握する。個別体験の集積によって、個々の経験を歴史の文脈において位置づけをする。これによって、戦時期、日本(人)の進出(軍事・経済)の再検討と、日越間「人の移動」の通史を構築することが可能になる。上記とについては、関連資料を整理し、発表した。とは、次の研究プロジェクトに引き継いだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第二次世界大戦後の「引揚げ」「残留」に関する先行研究の対象は、中国、朝鮮、樺太、南洋など日本の植民地が主で、東南アジアについてはさほど研究蓄積がなされておらず、本研究によってベトナムの状況を整理し、示すことができた。これによって、日越経済関係史はもちろん、植民地・帝国研究、移民史研究のなかで、東南アジアにおけるベトナムの位置づけが可能になる。さらに、日越経済関係史のなかで「人の移動」における通史の構築を試みることができた。これは戦前から戦時、そして戦後への連続性の議論を含んでいる。

研究成果の概要(英文):This study aims to elucidate the process of the repatriation and remaining of Japanese people from Vietnam after World War II and offer an overall perspective on the same. To this end, the author conducts their investigation and research according to the following method: (1) gaining the best possible quantitative understanding of repatriates; (2) positioning each unique experience within a historical context by accumulating individual experiences, thereby enabling (3) a reexamination of war-time Japanese (military and economic) expansion, and (4) the construction of a complete history of "the movement of people" between Japan and Vietnam. For (1) and (2), the author has organized and presented related materials. (3) and (4) are in line for a future research project.

研究分野：日越経済関係史

キーワード：引揚げ・残留 残留日本人ベトナム家族 残留日本兵 帝国崩壊 仏領インドシナ 南ベトナム ベトナム在留邦人 日越関係

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

日本帝国の崩壊とともに 1945 年以降の大移動となる「引揚げ」を「地域社会の変動」という枠組みで解明する試みが 2010 年頃から活発に行われてきた。それによって、日本の植民地および占領地からの「引揚げ」について、地域ごとの差異が明らかになり、同時に戦時期および戦後における「人の移動」の再検討が可能となった。特に、柳沢遊、木村健二、今泉裕美子(2016、2017 年)らによって日本帝国の崩壊と「引揚げ」に関する実証研究が行われ、地域ごとの解明が進んだことが功績として大きい。但し、対象は、中国、朝鮮、樺太、南洋群島が主で、東南アジアをはじめ、ベトナムについては看過されており、日本の占領地となった東南アジアからの検討を加える意味で本研究は重要であると考えている。

日越関係史における戦時期の検討は、白石昌也らの共同研究によって新たな史・資料の発掘が行われてはいるものの、「引揚げ」に関する研究は、課題として残っている(白石昌也ら 2017 年)。一方、残留日本兵に関しては、立川京一が残留者の発生した当時のインドシナ情勢を分析した先駆的な研究があり(2002 年)、残留日本兵の体験記録としては、井川一久(2008 年)による局所的な調査だけで、その全体像は不明のままであり、日越関係史のなかでも終戦後の「人の移動」は、点でしか押さえられておらず、そのため通史の構築にまで至っていない。特に、「残留」に関しては、どうしても個別の体験談に依拠してしまう傾向は否めない。

もう一点、ベトナムの場合、戦後の残留者を一般的に「(元)残留日本兵」として扱っているが、この中には民間人も含まれており、さらに台湾から戦時期に移動したものの、やむを得ず残留した人たちもいる。こうした日本の植民地期台湾および朝鮮からのさまざまな「日本人」の戦後を含めた全体像の把握が必要である。

こうしたなかで、状況が一変した出来事があった。2017 年 3 月に天皇皇后(現：上皇上皇后)がベトナムを訪問した際、「残留日本兵」のベトナム人妻・家族(当事者とその 2 世ら)とハノイで対面したことで彼らの存在が表面化し、事態は大きく前進した。一方で、以前から地道に聞き取り調査を行っていた歴史家もあり、こうした事例は一部にすぎず、全体像の把握がなされていないという問題点を浮き彫りにした(その後、関連する次の書籍が刊行された。小松みゆき『動き出した時計：ベトナム残留日本兵とその家族』メコン、2020 年)。

こうした先行研究および社会的背景を踏まえて、本研究では、第 2 次世界大戦後ベトナムからの「日本人」引揚げの過程および全体像を解明することとした。次の 2 で詳しく説明したい。

## 2. 研究の目的

前述したように、東南アジア各地域からの帝国崩壊後の「引揚げ」「残留」に関する検討が不十分である。戦時期には日本および植民地や占領各地から「南方」への移動があり、そして終戦による「引揚げ」と「残留」、その後の冷戦体制下という歴史の流れで見て行くと、「日本帝国の崩壊」によるベトナム(仏領インドシナ)の位置づけが不可欠になる。本研究によるベトナムの「引揚げ」「残留」の検討を加えることで、一様ではない日本帝国を明らかにすることにつながる。

また、日越経済関係史のなかの「人の移動」における通史は、今のところ皆無である。最終的には、近現代の日越関係史における通史の構築に繋げたい。これは戦前から戦時、そして戦後への連続性の議論を含む。学術的貢献としては、日越経済関係史はもちろん、植民地・帝国研究、移民史のなかで、東南アジアにおけるベトナムの位置づけが可能になる。一方で、ベトナムに関わった個々の歴史を、日越関係史のなかに位置づけることで、より重層的な歴史像を示すことが本研究の着地点となる。

## 3. 研究の方法

本研究では、以下の と を明らかにするために、資料調査と聞き取り調査を遂行した。それによって、 と が可能となる。

可能な限り引揚者を数量的に確認することで全体像の把握をする。

個別体験の集約・集積によって、個々の経験を歴史の文脈において位置づけをする。

上記 と によって、戦時期の「日本(人)の進出(軍事・経済)」の再検討を試みる。

これらによって、日越間「人の移動」の通史を構築する。

## 4. 研究成果

### 4-1 研究成果の概要

前述した の数量的確認にあたり、ハノイ在留邦人名簿(1944 年 1 月)と引揚げ者名簿(1946

年)を入手し、データの整理を行った。これによって各団体、企業、商店の全体像を示すことができた(雑誌論文:2020年1月)。但し、「引揚げ」の数量は、引揚援護局資料に依拠することにとどまっている。また、戦後への連続性を検討するにあたり、「引揚者在外事実調査票(1956年厚生省実施)にアプローチすることができたことは、当初予想していなかった成果である。事例は神奈川県のみと僅かではあるが、ベトナムからの「引揚げ」者の戦後を一部追うことができた。一方、戦時期の仏領インドシナへの入国状況と照らし合わせるために「外国旅券下付表」を全都道府県のデータを入手した。さらに、南部の残留者については、1972年~1984年の在留邦人数から該当者の推測を試みた。

の個別体験となる回想録、関係者の聞き取りとしては、日本国内とベトナムでの関係者家族へのインタビューを実施した。また、本科研終盤になって南ベトナム残留者家族へのインタビューが可能となり、北と南との相違が明らかになった。これは、冷戦下での境界の変動が大きく影響しており、残留者の北部から南部への移動が1954年頃に行われ、その後日本の戦後賠償による企業進出が残留者の吸収先となっていったことによる。 と については、次の4-2で説明する。

#### 4-2 具体的な成果の紹介

前述の と に関して、これまで収集してきた史・資料を整理したものを提示し、そこから今後何が出来るのかを<研究ノート>してまとめ、発表した(雑誌論文:2020年1月)。「引揚者在外事実調査票」神奈川県分のみであるが、整理したものを含めており、戦時期と戦後の動向を一部示すことができた。この発表によって、新たな資料の情報が寄せられた。なかでも「在外私有財産調査票(1964年頃)の存在は、とても有益の情報となった。また、ベトナム関連の勉強会でも途中経過を報告した(報告会:2019年1月)。

聞き取りは、ベトナムからの帰国者家族へのインタビュー調査を実施した。この聞き取りから1970年代末から1980年代にかけて、南部ベトナムから帰国した人たちの日付の確認が取れ、当時の新聞記事と照合した。ベトナム戦争終結とともに、南部から難民として日本にたどり着いた台湾人の存在も含めると相当数に及んでいた。一部、台湾の新聞記事と照合した。続く2020年以降は、コロナ禍で関係者への聞き取りがほぼ不可能だったため、文章化された個別体験の収集に切り替え、地域史からのアプローチを試みた。ベトナム残留帰国者が比較的多い北陸地域の県立図書館や文書館を当たることとなった。地方新聞記事、回想録などを入手するとともに、戦友会誌や企業社史にも当たった。

本科研最終年の2022年になってやっとインタビュー調査を再開できた。南部の都市サイゴンからの帰国者家族へのインタビューから、1954年以降に北部から南部に移動し、日本の戦後賠償による企業進出が、残留者の就職先になっていたことが確認できた。収集した回想録、戦友会誌、社史などと照らし合わせることで、1960年代以降のサイゴン日本人社会の一側面が明らかになった。

前述した の「戦時期の再検討」については、今後、本研究と関連のある共同研究「マルチ・アーカイブズ的調査によるアジア・太平洋戦争期日本・ベトナム関係史の再検討」(代表:宮沢千尋)に引き継ぐ形となった。また、 の「人の移動」に関する通史を構築することについては、その大枠をベトナム関連の勉強会で報告した(報告会:2022年1月)。

さらに、研究報告として、「引揚げ」「残留」に関する研究蓄積のあるサハリン樺太史研究会での口頭発表が2年ぶりに再開されたことで(当初発表は、2020年2月)改めて発表の機会を得た(例会発表:2022年3月)。南ベトナムの事例を入れたことで、ベトナムの特徴がより明確になった。しかし、帝国崩壊によるベトナムの特殊性について指摘を受け、理論的枠組みの見直しをする必要を感じた。今後の課題としたい。

本研究の成果の一端を一般社会へ還元する取り組みとして、本研究と併行して関わった北海道在留ベトナム人調査において、日越関係の歴史的経緯を示した(報告書:2022年3月)。また、日越関係史への貢献としては、「日本の進出先ベトナムから、受け入れの日本へ:日越間移動の近現代史(2022年度ハノイ国家大学人文社会学大学論文集)に向けて準備を進めている。

#### 4-3 今後の研究課題

当初掲げた研究目的とその方法について、一定の成果を出すことができた。その成果は、研究ノートと口頭発表をしたものの、論考までには至っていない。2022年度中に論考として発表する準備を進めているところである。今後、取り組んでいく課題としては、これまで調査した個々の事例が、他地域と比較して何が言えるのか考察することにある。冷戦下での境界の変動が、大きく影響していることは前述した通りである。

また、当事者家族(特に2世)の高齢化もあり、聞き取り調査のなかで、次世代へ残したいという希望も聞かれた。実際問題として、南ベトナムからの帰国者をはじめ、その家族も高齢となり、当時を語る人も少なくなっている。そのため、今年度からスタートする共同研究「南ベトナム日本語教育史の研究:冷戦下日越関係からの再検討」(代表:平田好)への参加によって、南ベトナム時代を対象とした調査・研究を継続できるようになった。

さらに、帝国崩壊によるベトナムの「引揚げ」「残留」の特殊性については、再度、理論的枠組みの見直しをする。継続研究プロジェクトとなる「残留の比較史研究:シベリア・サハリンから台湾・東南アジアまで」(代表:中山大将)で、他地域との比較によって「引揚げ」「残留」

研究の意義を再検討するとともに、これまでの成果を整理し、論考として発表する予定である。  
書籍化の準備も同時に進めている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 湯山英子	4. 巻 第69号第2号
2. 論文標題 <研究ノート>戦後ベトナムからの「引揚げ」と「残留」調査から 資料の検討と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 227～240
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 湯山英子	4. 巻 第42号
2. 論文標題 日中戦争下の仏領インドシナと中国：外務書記生のアジア体験から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文明21	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 湯山英子	4. 巻 第27号
2. 論文標題 東亜同文書院生が見た日中戦争初期の仏領インドシナ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 同文書院記念報	6. 最初と最後の頁 33-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 湯山英子
2. 発表標題 東亜同文書院生の仏領インドシナ調査旅行：日中戦争期の在留日本人との接触
3. 学会等名 東南アジア学会中部例会・愛知大学国際コミュニケーション学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------